

大学教育再生加速プログラム委員会 委員長所見

学生は「何のために学ぶのか」動機付けや、主体的に考えて表現する力、グローバルな視点等が不足しているという問題意識から、「大学教育再生加速プログラム（AP）～テーマⅣ 長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）～」を実施することとした。大学教育再生加速プログラム委員会は、本年5月に申請のあった38件（38大学・短期大学・高等専門学校）の事業に関して審査を行い、12件（12大学等）を選定することとした。選定大学等の設置形態別で見ると、国立4校（3大学、1高等専門学校）、公立1校（1大学）、私立7校（6大学、1短期大学）となった。

選定率は約32%であり、厳しい審査を経て選定されたこれらの事業は、学長による強固なリーダーシップの下、これまでの教育改革に関する実績を踏まえ、課題発見・探求能力、実行力等の「社会人基礎力」や「基礎的汎用的能力」などの能力を有する人材を育成する長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）を実施することとしており、いずれも意欲的で高い教育効果、他大学等への波及効果、補助事業終了後の高い継続性が見込まれ、公費を投入するにふさわしい事業となっている。

難しいテーマであった今年度のAPであるが、挑戦された大学等に敬意を表したい。

今回選定した12件は、我が国の高等教育が抱える課題に対して一定の方向性を示唆するものと考えられるが、各大学等に対しては更に国民の期待に応えるため、特に以下のことをお願いしたい。

- ・学長の強いリーダーシップにより、全学一丸となった事業の実施
- ・計画の確実かつ迅速な実施
- ・補助期間終了後の自立的な事業の継続に向けた計画の策定と実施
- ・今回の事業の学内外への普及
- ・絶えず社会から評価を受けるとともに、それに基づいた改善の実施
- ・取組状況及び成果等の情報を広く提供する等、積極的な情報発信
- ・補助金の適正な管理と執行

また、残念ながら不選定となった大学等についても、自校の特色を踏まえ、様々な創意工夫ある取組が提案されていたことから、学内資源の活用等により可能な限り事業の推進をお願いするとともに、学長のリーダーシップの下、全教職員で今一度真摯に議論し、改革の意思を貫徹いただきたい。今回選定された大学等の取組を参考にすることも有意義である。

教育再生の実現には、教育を集大成し社会につなぐ大学の役割が決定的に重要である。しかしながら、社会経済の構造と大学に対する期待は急速に変化しており、大学の自主的な改革のみで対応することには限界がある。このため、国として進めるべき改革の方向性に合致した取組については、積極的に支援する必要がある。

「大学教育再生戦略推進費」は、国公私等の設置形態を越えた競争的環境下で、優れた取組を選定・集中的に支援し、その活動を波及させることにより大学教育全体の質的向上を図るものであり、限られた予算の中で政策課題に対応するためには、最小の投資で大きな効果が得られるこのような事業こそが必要不可欠である。

文部科学省においては、「大学教育再生戦略推進費」の骨格を維持しつつ申請要件等について常に見直しを行い、その時々社会的要請に沿ったプログラムを新設し、大学における改革の機運を途絶えさせないことを強く期待する。

社会において求められる人材は高度化・多様化しており、選定・不選定校、更には未申請校の別なく、大学教育の質的転換に取り組み、これまで以上に教育内容を充実させ、学生が徹底して学ぶことができる環境を整備する必要がある。各大学等がこのことを明確に認識し、真に社会から求められる人材の育成に全力で取り組まれることを強く期待するものである。

平成27年7月31日

大学教育再生加速プログラム委員会委員長 河田 悌一